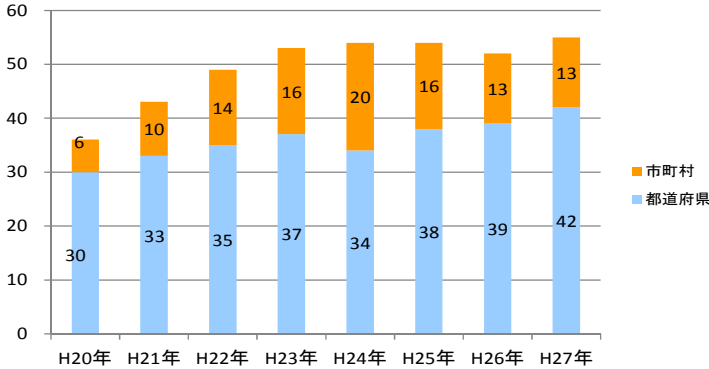


進化する自治体アンテナショップ



3月です。進学や就職、転勤で地元を離れる人も多いと思います。初めての街での暮らしに早くも不安を抱えている方も少なくないでしょう。そんな方のために、各地の物産品を扱う自治体アンテナショップがホームシック解消に一役買ってくれるのではないのでしょうか。最近では東京を中心に自治体アンテナショップが大人気、年々その数を増やしているようです。今回は最近人気の自治体アンテナショップについて調べてみました。

都道府県・市町村別 調査時点別出店状況



平成27年の東京都内の自治体アンテナショップは前年より3店増加して55店です。都道府県のショップ数は過去最高の42店となりました。内訳は、都道府県が42店、市町村は13店となっています。



店舗面積

面積	H27	H26
100㎡未満	21	21
100㎡以上200㎡未満	9	10
200㎡以上300㎡未満	4	4
300㎡以上400㎡未満	10	8
400㎡以上500㎡未満	4	4
500㎡以上	7	5
合計	55	52

岩手県、新潟県、福井県、鳥取県・岡山県、広島県、鹿児島県、沖縄県

入館者数(H26年度)

年間入館者数	店数
10万人未満	14
10万人以上20万人未満	8
20万人以上50万人未満	11
50万人以上70万人未満	5
70万人以上100万人未満	1
100万人以上	4
未回答	12
合計	55

北海道、栃木県、新潟県、沖縄県

売上(H26年度)

年間売上	店数
3千万円未満	9
3千万円以上5千万円未満	3
5千万円以上1億円未満	2
1億円以上3億円未満	15
3億円以上5億円未満	8
5億円以上7億円未満	3
7億円以上10億円未満	3
未回答	12
合計	55

北海道、広島県、沖縄県

店舗面積、入館者数、年間売上を順に見てみましょう。店舗面積は500㎡以上が昨年の5店から7店になり、大型店舗が増加しています。

年間入館者数をみると、平成26年度に100万人以上の入館者があったのは4店で、北海道、栃木県、新潟県、沖縄県となっています。

年間売上をみると、平成26年度に7億円以上10億円未満の売上があったのは3店で、北海道、広島県、沖縄県となっています。

外国人への接遇

外国人への接遇店数	H27 (55店)	H26 (52店)	H25 (54店)
外国語の案内パンフレット	18	2	2
ホームページの多言語化	7	5	4
レストランメニューの多言語対応	6	3	2
語学ができるスタッフ常駐	9	6	8
フリーWi-Fiが整備されている	10	-	-
免税店である	3	-	-
その他	5	-	-

(重複回答)

※各年度の下()内は調査対象店舗数

外国人への接遇についても聞いてみました。

外国語の案内パンフレットを設置しているショップが前年の2店から18店に増加しました。またホームページの多言語化や語学ができるスタッフが常駐しているショップもあるようです。

訪日外国人の増加に合わせるように、自治体アンテナショップにも国際化の波が来ているようです。

手軽に地方の特産物にふれあえる自治体アンテナショップ。ぜひ一度足を運んでみてはどうでしょうか。



資料：一般財団法人地域活性センター「平成27年 自治体アンテナショップ実態調査報告」

※調査は平成27年4月1日時点。

※調査対象は①自治体が主体となって設立した施設。(運営は民間企業等でも可)

②常設施設であること。短期間(1年以内)で終了する営業は含みません。③観光案内所・事務所機能のみの施設は含みません。

④東京都内に所在。⑤道の駅、直売所は含みません。